

景気動向指数

一致指数は2ヵ月ぶりに上昇

国：日本 公表：内閣府（月次/翌々月上旬）

景気動向指数

景気動向を判断するために複数の主要経済指標を合成した経済指標です。景気変動の大きさやテンポ（量感）を示すCI（コンポジット・インデックス）と、景気拡大・後退の方向性を示すDI（ディフュージョン・インデックス）の2種類があります。各々、景気に先行して動く先行指数、景気の現状を示す一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3系列があります。一般的に、CIの一致指数が上昇している時には景気の拡大局面、低下している時には後退局面*とされています。

*正式な景気循環とは異なります。

ここがポイント！

4月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数が、前月比3.3ポイント上昇し117.7となりました。単月では振れがあるため3ヵ月で均して見ると、昨年半ば頃から国内景気は回復傾向を強めていることが窺えます。世界的な景気回復を背景として、中国などアジア向けを中心に輸出が堅調に推移しており、当面、国内景気は輸出が牽引する形で拡大局面が続くと予想されます。

一致指数は景気の改善傾向を示す

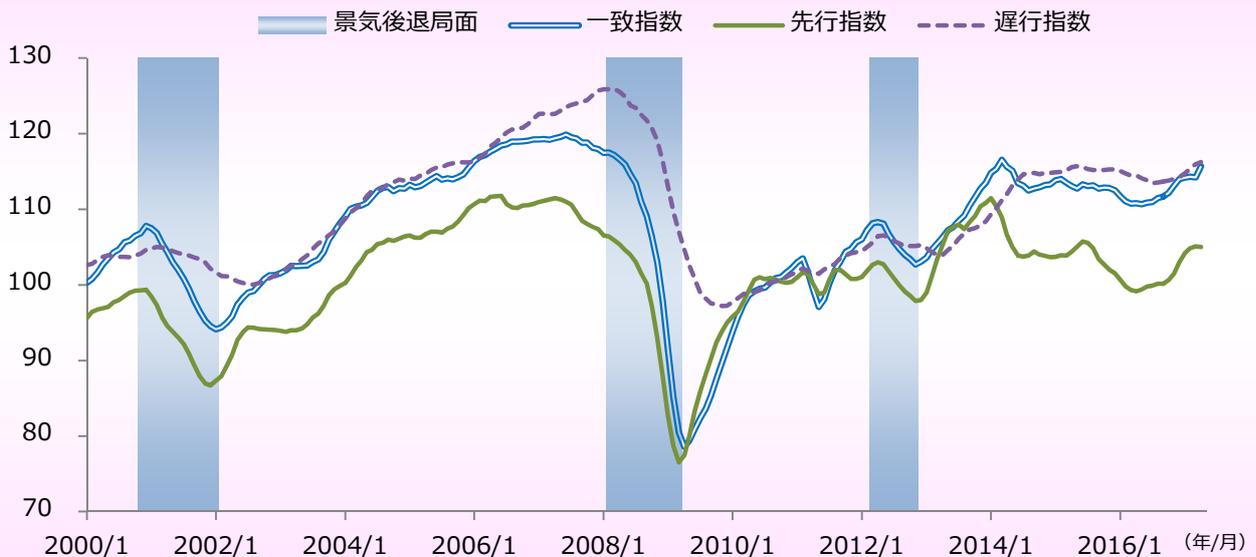
- 4月の景気動向指数（速報値）の一致指数は、2ヵ月ぶりに上昇しました。内閣府は、一致指数の基調判断を「改善を示している」として据え置きました。
- 一致指数を構成する、前月と比較可能な7つの経済指標のうち、6つの指標がプラス寄与となりました。

輸出が牽引する形で景気の拡大局面続く

- プラス寄与となった主な経済指標としては、生産関連や出荷関連の指標が目立ちます。好調な輸出が後押ししているものとみられます。
- 世界的な景気回復を背景に、中国などアジア向けを中心に輸出が堅調であり、当面、国内景気は輸出が牽引する形で拡大局面が続くと予想されます。

景気動向指数（CI）の推移

（2000年1月～2017年4月）



（注）データは3ヵ月移動平均、シャドーは景気後退局面を示す
（出所）内閣府のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）